

## 南ア月報

(2014年6月)

在南アフリカ日本国大使館

### 主な出来事

#### 【内政】

- 南ア改正入管法について
- ラマポーザ副大統領の国家開発委員会委員長への任命。
- 7日、大統領府は、ズマ大統領入院の声明を発出。
- 7日、ムベキ大元大統領の母親が逝去。
- 9日、大統領府は、ズマ大統領退院の声明を発出。
- 10日、賃金交渉行き詰まり解決に向けた仲介に関するラマスロディ鉱物資源大臣声明発出。
- 17日、ズマ大統領による施政方針演説。
- 18日、EFFマレマ代表、代表質問発言後に議会を強制退場。
- 24日、プラチナ鉱山ストライキの終結。
- EFFマレマ代表の司法人事委員会委員への任命。
- 26日付、大統領府声明による新閣僚級会議の発表。

#### 【外交】

- 14日-15日、ランダース国際関係・協力副大臣、G77+中国首脳会合出席のためボリビア訪問。
- 15日-16日、マシャバネ国際関係・協力大臣、南ア・イラン外交関係樹立20周年を記念し、イラン訪問。
- 第25回A.U.閣僚執行理事会・第23回A.U.総会が赤道ギニアにて開催。

#### 【経済】

- 世界銀行による南アの経済成長見通しの引き下げ。
- 南ア第1四半期の経常赤字の縮小。
- 鉱物・石油資源開発改正法の見直し。
- 大手格付け機関による南ア格付けの引き下げ。

### 1 内政

#### ●南ア改正入管法

入国管理法2002に対する、2007及び2011年改正が施行されると同時に、詳細を定めた新たな入管規則2014が公布・施行された(詳細は、平成26年6月12日付、大使館からのお知らせを参照)。有効化された南アの改正入管法により、南アで生活している外国人の間で不都合が生じており、特に、永住権をもつ南ア在住の外国人、南ア在住の外国人配偶者やライフパートナーなどが問題に直面している。

#### ●ラマポーザ副大統領の国家開発委員会委員長への任命

3日付ビジネス・デイ3面によれば、「ズマ大統領が、ラマポーザ副大統領を国家開発委員会(NPC)委員長に任命し、NPC委員長職が、新内閣におけるラマポーザ副大統領の最初の所掌事務となった。NPCの役割は、専門委員による研究、証拠、推薦に基づいて、南アの今後20年間

の計画を策定することである。特徴は、諮問機関であること。同委員会による国家開発計画が、内閣に是認されて以来2年以上が経過し、同計画と関係省庁の政策との間で非常に多くの矛盾が現れていた。」旨報じている。

### ●ズマ大統領の入院

7日、大統領府は、ズマ大統領入院の声明を発売した。当館仮訳は以下の通り。  
(仮訳)ジェイコブ・ズマ大統領は、本7日、検査入院した。昨日、ズマ大統領は、厳しい選挙及び新政権への移行プログラムを終え、休息をとるよう助言された。医師達はズマ大統領の状態に満足している。

### ●ムベキ元大統領の母親の逝去

7日に逝去したムベキ元大統領の母親の葬儀を、ズマ大統領が支援するように指示した旨、ラデベ大統領府大臣は声明を発売した。10日付プレトリア・ニュース3面は、同母親は、夫君が元アパルトヘイト解放闘争の英雄であると共に、本人も同闘争の戦士として尊敬されており、元大統領の母親以上の存在であり、ムベキ元大統領が2007年のANC党大会で総裁選に敗れた際は、ムベキ氏を擁護し、南アの将来を憂っていた旨報じている。

### ●ズマ大統領の退院

9日、大統領府は、ズマ大統領退院の声明を発売した。当館仮訳は以下の通り。  
(仮訳)ズマ大統領は、昨8日、退院した。ジェフ・ラデベ大統領府大臣は、「大統領は、数日間休息とり、念のため自宅で執務する予定である。大統領の入院のニュースが公表されて以来、我々が受け取ったお見舞いのお言葉に感謝申し上げる。」と述べた。大統領は年に2回主要な項目の健康診断を行う。最初の1回は1月で、次は6月である。この時期になり、医師達は、大統領の過酷な日程のために、徹底的な検査のための入院の必要性を感じていた。医師達は結果に満足しており、大統領が今年月上旬、予定していない検査を行うためダーバンを訪問したことを認めたという報道は誤りである。大統領の全訪問は、予め決まっており、前述のことは年に1回行う最初の診断のことであった。

### ●賃金交渉行き詰まり解決に向けた仲介に関するラマスロディ鉱物資源大臣声明

10日、ラマスロディ鉱物資源大臣は、「賃金交渉行き詰まり解決に向けた仲介に関するラマスロディ鉱物資源大臣声明」を発売し、「9日が、労働組合AMCUとプラチナ鉱山会社ロンミン、アングロ・ブラチナ、インパラ・ブラチナ間の賃金交渉行き詰まり解決に向けての、私(「ラ」大臣)が仲介した最後の会合となった。」旨発表した。なお、10日付ビジネス・デイ1面は、与党幹部、労働組合AMCU幹部及びプラチナ鉱山会社の見方を記載しているところ、マンタシェANC事務局長は、ストライキの政治問題化の可能性について言及。更に、同事務局長は、外国勢力のストライキ関与の可能性についても言及。労働裁判所による仲介は再開される可能性がある。

### ●ズマ大統領による施政方針演説

17日夜、ズマ大統領は、ケープタウンの国民議会にて、施政方針演説を行ったところ、ポイントは以下のとおり。

- (1) 同演説の多くに経済対策が割かれており、ズマ政権の経済重視の姿勢が伺われる。
- (2) 経済成長を鈍らせている原因として、長期間継続しているストライキやエネルギー不足について触れ、その対策として鉱山労働者の勤務条件改善、原子力エネルギーやシェールガスの活用等について述べており、ズマ大統領も両要因を重く見ていることの現れであると思われる。
- (3) 外交については、伝統的なアフリカ重視を述べつつ、北側諸国との関係促進に触れつつも、個別のグループとして、BRICSについて述べており、BRICS重視の姿勢が垣間見られる。

### ●EFFマレマ代表、代表質問発言後に議会を強制退場

ズマ大統領による施政方針演説に対する、18日のマレマEFF代表による質問後、モディセ全国州評議会議長は、マレマ代表に議会よりの退場を命じた旨、20日付プレトリア・ニュース1面は報じているところ、概要以下のとおり。

(1)モディセ議長(マリカナ事件発生時、事件発生地区が存在する北西州首相)発言

「マレマ代表の発言は、議員から構成されている政府が、意図的に市民を虐殺することを決定したと想起させる。同発言は、不適切な動機に起因するだけでなく、議員を殺人者だと非難している。議員は、表現の自由を享受するけれども、同自由は、憲法と規則によって制限を受ける。第二のマリカナ調査委員会を暗示していると見られる発言も望ましくない。」と述べ、マレマ代表の発言(「ANC政権がマリカナ事件で市民を虐殺した。警察はANC政権を代表している。」)を取り消すように求めた。

(2)マレマEFF代表発言

「警察が犯罪を減少させた時に、貴方(モディセ議長)は議会に来て、ANCが犯罪を減少させたと述べた。警察が市民を殺害した時に、貴方は私たちに、ANC政権が人々を殺害したと言って欲しくない。首尾一貫していない！」と述べ、モディセ議長は、マレマ代表が、上記発言取り消しの求めを拒否したので、モディセ議長より、マレマ代表は議場よりの退席を求められ、マレマ代表は「問題ない。殺人者達。」と述べ、他のEFF議員達と共に退席した。

(3)マレマ代表退席後

ア モディセ議長は、議員規則により可能とされているので、本件を調査することにした。

イ モディセ議長は、マレマ代表退席後、シスル住宅大臣が、マイマネDA議会リーダーを“雇われネイティブ(黒人)”と発言したことを撤回するように求め、シスル大臣は穏やかに「撤回する。」と述べた。

### ●プラチナ鉱山ストライキの終結

25日付、当地各紙は、5ヶ月以上にわたって継続した、プラチナ鉱山ストライキが終結した旨報じているところ、ビジネス・デイ3面とザ・シティズン紙4面の注目点は以下のとおり。なお、大統領府は、今般のストライキ終結を歓迎する旨の声明を发出している。

各紙記事の注目点

(1)5ヶ月継続したプラチナ鉱山ストライキは終結したが、労使双方で異なる見方をしており、今後経済に如何なる影響が出てくるか注目。

(2)政府は、ラマトロディ鉱物資源大臣が直接介入する等、ストライキにおける組合の主張に以前にも増して耳を傾けた。今後の政府の関与の仕方を注目。

(3)将来、より多くの分野で、より長期間、より大きな経済への影響をもたらすストライキが起こる可能性がある。

(4)労働省は、全体的にストライキに対して沈黙を保っていた。

(5)労働裁判所は、憲法のストライキの権利やビジネスを行う権利の調整に失敗した。

### ●EFFマレマ代表の司法人事委員会委員への任命

26日付、ビジネス・デイ3面は、「新司法人事委員会の任命の重要性は、マレマ(EFF代表)を越える」と題する記事を掲載しているところ、ポイントは以下のとおり。

(1)司法人事委員会(JSC)委員にマレマ代表が任命され、騒動が巻き起こっている。

(2)JSCの目に見える最初の仕事は、最高裁判所判事の任命。

(3)4人の全国州評議会(NCOP)からの委員には、ANC幹部であるモディセNCOP議長がいる。

(4)モディセ議長は、最近、マレマ代表に対し、マリカナ事件に関連して、ANC政権を“殺人者”と発言したことにつき撤回要求したばかり。

### ●大統領府声明による新閣僚級会議の発表

26日、大統領府は、「協力とサービスを改善するための新閣僚級会議」と題する声明を発出した。なお、閣僚級会議（cluster）とは、いわゆる縦割り行政を避けるために、5つの特定分野（1 経済部門、雇用及びインフラ開発、2 社会保護、コミュニティ及び人的開発、3 国際協力、貿易及び安全保障、4 統治及び行政、5 法務、犯罪予防及び安全保障）毎に関係省を分け、関係省が担当する分野の事案について、閣僚が協議を行う会合のことである。各分野の会議の議長は、以下のとおり。

- (1) 経済部門、雇用及びインフラ開発分野 :ヌクウインティ農村開発・土地改革大臣
- (2) 社会保護、コミュニティ及び人的開発分野:ドラミニ社会開発大臣
- (3) 国際協力、貿易及び安全保障分野 :クウェレ電気通信・郵便事業大臣
- (4) 統治及び行政分野 :ギガバ内務大臣
- (5) 法務、犯罪予防及び安全保障分野 :マピサーヌカクラ国防・退役軍人大臣

## 2 外交

### ●ランダース国際関係・協力副大臣のポリビア訪問。

14-15日、ランダース国際関係・協力副大臣は、G77+中国首脳会合に出席するため、ポリビアのサンタクルスを訪れた。G77+中国設立50周年を記念する本会合では、アッシュ第68回国連総会議長、潘国連事務総長、モラレス大統領が、スピーチを行ったほか、メンバー国133カ国のうち129カ国の代表団等が参加し、「良く生きる（Vivir Bien）ための新たな経済社会秩序に向けて」をテーマに議論が行われた。

### ●マシャバネ国際関係・協力大臣のイラン訪問

15日-16日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、南ア・イラン外交関係樹立20周年、南ア民主化20周年を記念し、イランのテヘランを訪れた。訪問中、マシャバネ大臣は“南ア解放20年と南ア・イラン関係”をテーマに講演を行ったほか、ローハニ大統領・ザリーフ外相らと会談し、主に二国間の協力関係の拡大について意見交換を行った。ザリーフ外相との会談においてマシャバネ大臣は、イランとP5との核協議を歓迎し、本協議の結果がイランの経済制裁解除へ向けたものとなるよう願う旨述べた。

### ●ズマ大統領、マシャバネ国際関係・協力大臣の赤道ギニア訪問

20日-27日、赤道ギニアのマラボにおいてAU総会及びその関連会合が開催され、23日に開会した第25回AU閣僚執行理事会にマシャバネ国際関係・協力大臣が出席した。26日に開会したAU総会にはズマ大統領も出席した。AU総会では、農業及び食料安全保障を主要議題に各国首脳らが議論を行った。

## 3. 経済

### <経済指標>

#### ●成長

世界銀行は2014年の南アの経済成長見通しを今年4月の2.7%から2%へと引き下げた。世界銀行は2015年及び2016年の経済成長見通しをそれぞれ3%と3.5%としている。世界銀行は、金融引締政策、労働ストライキ、電力供給不足などが南アの成長を阻む要因となっていると分析。今回の世銀による成長見通しの引き下げは、IMF南ア代表より南アの成長見通しを2.3%から2%へと引き下げる可能性を示唆した発言があった後に行われた。

#### ●製造業

南ア統計局によると、4月の製造業の生産高は対前年同月比で1.5%縮小した。昨年3月の同生産高は前年同月比で1%の上昇を示していた。生産高の縮小の主な要因は、鉱業と密接に関

係している自動車及び自動車部品における生産性の低下である。来月、NUMSA による製造業の大規模ストライキが発生する場合、製造業において更なる落ち込みが発生する見込みである。

### ●経常収支

南アの第1四半期の経常赤字は、予想に反し縮小し、投資家の失望を招いている暗い南ア経済見通しに若干希望を与える結果となった。南ア準備銀行が発表した第1四半期の経常赤字は、以前のGDP比5.1%から、4.5%の赤字へと縮小した。南ア準備銀行の統計担当は、南アは通常、南アから外国に支払う配当金の金額が、外国より南アに流入する配当金の金額よりも大きいのが、今回の場合、海外から南アに支払われる配当金の額が増加したため、経常赤字の縮小につながったと述べた。

### ●インフレ

南ア統計局によると、5月のインフレ率は対前年比6.6%となり、4月の6.1%を上回った。5月のインフレ率は過去5年間で最も高い数値を記録し、南ア準備銀行のインフレ目標上限である6%を2ヶ月連続で上回った。この結果、南ア準備銀行が来月の金融政策委員会(MPC)で長期政策金利を5.5%から5.75%に引き上げる可能性が高まった。直近の政策金利の引き上げは、今年1月で、50ポイント引上げた。Nedbankのチーフエコノミストは、インフレ率の上昇は変動しやすい食料価格の影響を受け、来年の上半期まで続く予想している。

### <出来事>

#### ●FDI信頼度指数調査

南アはAT カーニーのFDI信頼度指数調査の中で、世界で第13番目に最も魅力的なFDI投資先であると位置づけられた。これは300の世界をリードする多国籍企業の経営層に対して行われた調査の結果である。調査結果では、1位の米国に続いて、中国、インド、オーストラリア、シンガポールなどが10位以内にランクインした。

#### ●民間警備産業規制改正法案

南アの米国市場への免税アクセスは、民間警備会社の海外オーナーシップに関する制限を規定する法律が可決された場合、危機にさらされる可能性がある。米国の警備産業連合(SIA)は、南アの同法が採択される場合、アフリカ成長機会法(AGOA)の修正を通して南アに圧力をかけることを提案する文書を、上院財政委員会に提出した。警備会社における51%のシェアを南ア黒人に所有させる規定を設けている南アの民間警備産業規制改正法案は、上院及び下院で可決された。民間警備会社の代表らは、同法案について、ズマ大統領に対し署名しないよう呼びかけている。

#### ●格付け機関による南ア国債の格下げ

格付け機関スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、南アの長期信用格付けをBBBからBBB-に格下げした。さらに格付け機関フィッチ・レーティングスは、格付けに関しては据え置きとしながらも、南アのソブリン格付けの見通しを「安定的(stable)」から「ネガティブ(negative)」に引き下げた。長引くプラチナ鉱山ストライキが主な懸念要因となっている。これら格付け機関の動きは、南アがさらなる一段階の格下げによるジャンク級への下落を防止するためにも、早急な国家開発計画(NDP)の実施が必要とされていることを示唆する。

#### ●鉱物・石油資源開発改正法

ラマスロディ鉱物資源大臣は、ズマ大統領に鉱物・石油資源開発法(MPRDA)改正案への署名を遅らせるよう依頼した。MPRDAは、上院及び下院を通過したが、再度パブリックコメントにかけられ、見直される予定である。想定される変更点としては、石油ガスセクターに関する規制や、石

炭などの指定鉱物の価格制限などが挙げられる。同改正法における石油ガスセクターに関する規制は同セクターを弱体化させるとの懸念がある。また、同改正法が議会を通過する際、公の議論が欠如していた。同鉱物資源大臣は、石油及びガスに関する異論の多いセクションを書き直し、再度公開討論を行いたいとしている。

#### 4. 広報・文化

##### ●第28期JETプログラム参加者Q&A

7日にプレトリア及びケープタウンで本年7月に渡日する第28期JETプログラム参加者に対するQ&Aセッションが実施された。当日は来月に出発を控え、新たな旅立ちに高い期待を膨らませたJETプログラム参加者に対し、当館から出発に向けた手続きのほか、日本での生活における注意事項等の説明が行われた。JETプログラム参加者からは文化の違いや職場におけるコミュニケーションに関するもの等意欲的な質問が寄せられた。JETプログラム参加者は、7月25日の放送レセプションを経て、翌26日に日本に向けて出発する。

##### ●日本映画上映（第13回）

21日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第13回目が行われ、航空会社を舞台としたコメディ作品「ハッピーフライト」(矢口史靖監督)が上映された。次回は8月24日(日)に沖田修一監督の「南極料理人」の上映が予定されている。

#### 5. 警備・治安

6月30日付け報道にて、「白い未亡人」という異名を持つイギリス出身のイスラム武装勢力関係者(注)サマンサ・ルースウェイトが、東アフリカのアルカイダ指導者の一人と2008年にヨハネスブルグで結婚していたことが報じられた。同人は少なくとも2年間はヨハネスブルグに滞在していたとみられ、2011年に南アの偽造パスポートなどを使用してケニアへ移った後、現在はソマリアに潜伏しているとされている。

当国におけるテロ情勢については、現在までのところ具体的な脅威は存しないが、偽造パスポートが使用された本事例のように、政府機関が発行する文書を不正取得するなどして当国に入国又は潜伏するケースなど、組織犯罪の拠点として、南アがテロ活動等の温床となり得る可能性は否定できない。

注) サマンサ・ルースウェイト; Samantha Lewthwaite 1983年12月5日生(30歳)。2012年ケニアでのテロ攻撃を計画した組織に関係したとしてケニア警察から行方を追われている。

(了)